様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　元 年　 ６ 月 １６ 日現在

機関番号：２４４０２
研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）
研究期間：2016～2018
課題番号：１６Ｈ０５６７０

研究課題名（和文）アジアにおける社会包摂型アーツマネジメントの展開

研究課題名（英文）Development of socially inclusive arts management in Asia

研究代表者
中川　眞（Nakagawa, Shin）

大阪市立大学・都市研究プラザ・特任教授

研究者番号：４０１３５６３７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,400,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、アートを媒介として社会的課題を解決・克服しながらコミュニティを再構築あるいは再生する試みに焦点を当て、アジア特に東南アジアをフィールドとして社会包摂型アーツマネジメントの手法、思想を明らかにするものである。本研究においては、共助・互恵といった集団福利志向型の社会関係資本〔共助組織〕、検閲を熟知したダブルバインド的手法〔パワーバランス〕、プロセス途次での大胆で即興的な変更〔遂行モデル〕などに大きな特徴が看取できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　学術的意義：伝統的な社会関係資本を再活用して公共圏を確保する手法は、欧米発祥のアーツマネジメントをアジアに適用するのではなく、アジア固有の慣習に基づくオリジナルなアーツマネジメントの形成可能性を示唆する点にある。
　社会的意義：共助的手法を洗練させ、実社会にフィードバックすることにより、社会問題や課題の解決・克服への貢献が可能となる。また国際会議、フォーラム、著書・論文などの発信により、アジア各地の研究者、実践家、行政関係者等との間にネットワークが成立した。そして各国の大学・大学院におけるアーツマネジメント教育に情報が伝えられ、カリキュラム構築にも大きなインパクトを与えつつある。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on practical attempts to restructure or regenerate communities while solving and overcoming social issues through arts as an intermediary, and clarifying methods and ideas of socially inclusive arts management in the field of Asia, especially Southeast Asia. In this research, social welfare capital oriented mutual benefit (common aid organization), double-bind method against censorship (power balance), bold and improvised change in process (performance model) were seen as big features.

研究分野：アーツマネジメント

キーワード：アーツマネジメント　社会的包摂　アジア　コミュニティ　社会空間　デモクラシー　ポストグローバル化　ポストコロニアル

１．研究開始当初の背景

本研究は、国際共同的な形でフィールドを広げてきた〔基盤研究(B)「アジアにおける社会包摂型アーツマネジメント」H25-27年度、代表中川眞〕を引き継ぐものである。社会的課題が山積するアジア（特に東南アジア）の諸都市において、課題解決型のアーツマネジメントの実施プロセスや制度・政策等を精査し、研究者のみならずアーティスト、実務家、行政関係者、政治家等の間に成果が共有され、効果的にフィードバックされ得る実践知を組み立てることが、学術上の喫緊の問いであるという認識を出発点としている。グローバリゼーションの影響は、まずグローバル企業や国際金融業の跳梁する「先進国」に現れたが、経済力の高まる東南アジア諸国においても同様の格差や矛盾が浸潤しつつある。本チームは、21世紀初頭より大阪の貧困地域、岩手の被災地などで困窮する人々に寄り添うアートのあり方を研究し、社会包摂型アーツマネジメントの重要性を主唱してきたが〔中川眞『これからのアートマネジメント － ソーシャルシェアへの道』、『アートの力』、平田オリザ『新しい広場をつくる』など〕、近年の東南アジアにおいても同種の課題と活動のあることが確認できたため、国際共同的な形で研究を進めていこうとした。

２．研究の目的

グローバリゼーションがもたらす極端な格差や貧困、頻発する自然災害、テロ、宗教紛争など多重の被災によって疲弊するアジアの諸都市において、アートを媒介として社会的課題を解決・克服しながらコミュニティを再構築あるいは再生する試みが活発化しつつある。本研究は東南アジアにおける「アートによる社会包摂」の現場検証を通して、伝統知を活かしたアジア型の社会包摂型アーツマネジメントの可能性を提起し、ポスト・グローバル化社会をたぐり寄せる動力となる新たな「アーツマネジメントの学」を創出することを目的とする。

３．研究の方法

本研究の基本的なベースはいくつかの学術領域にわたっているが、主なものとして①アーツマネジメント論、②ソーシャリーエンゲイジドアート（SEA）論、③文化政策学、④社会空間論の理論に多くを負う。フィールドワークによる具体的な成果もさることながら、研究の方法論の検討をクリティカルに進めることも研究の一環であり、次項の「研究の成果」を先取りすることになるが、以下に説明を加える。

①アーツマネジメント論であるが、アーツマネジメントがアカデミアの中で議論され始めたのは新しく、第二次大戦後のイギリスの J. ピックらを嚆矢とするが、コミュニティベースでは、N. F. ギバンズ の “The Community Arts Council Movement”（1982）などが先駆けである。そこでの議論は、美術館や劇場、音楽堂などの文化施設を前提とした分析モデルに則っており、我が国でもほぼ欧米の理論を踏襲している。しかし本研究における現場は被災地や貧困地、障害者施設、病院などであり、しかもアジア社会という要素が含まれているために、従来のアーツマネジメント論をそのまま援用することはできないことが明らかとなった。②ソーシャリーエンゲイジドアートは、「政治・社会性」「協働性」「サイトスペシフィック」などを特徴とするが、その射程は新自由主義が跋扈する市場中心社会の矛盾、亀裂などに向けられている。美術批評家の C. ビショップは「協働的なアートは社会の敵対性を顕在化すべき」とまで言っている。これはアジアでは極めてリアリティがあり、しかもアジアの文化文脈は SEA の議論を先取りしている可能性が高いことが明らかとなった。③文化政策学は、本研究の分担者である平田オリザ、藤野一夫の専門領域であり、欧米に比べてなかなか政策的に行き届かないアジア諸国において、本研究の成果を政策的な提言に引き上げてゆく意義は大きい。特にアジ

アでは検閲の問題が大きい。現場では検閲をどうかいくぐり抜けるのかという実践的知恵が重要であるが、政策の一環である限り、制度的な側面から見直すことも必要である。④社会空間論が出てくるのは、本研究の実践現場が社会的排除の空間であり、絶えず空間の争奪が起こっているからである。そういった現象を解明するためには、地理学における社会空間の議論を取り込む必要がある。空間が権力にとって都合のよい場へと変容、再構成されていくことを批判する D. ハーヴェイ と N.スミス、時間から空間へと考察対象の変化を提唱する E. ソジャ、〈表象の空間〉と〈空間の表象〉を区別し、前者の重要性を語る H. ルフェーブルたちの議論と、社会包摂型のアーツマネジメント論をアジアの文脈のなかで接続させる。結果として本研究を芸術実践論や芸術学の彫琢のみならず、社会科学の一領域に到達する可能性がある。

以上が方法の検討内容であるが、研究手法としては、（イ）フィールドワーク、（ロ）データ分析、（ハ）対話からなる。（イ）フィールドワークは対象国における社会包摂的アーツマネジメントの現場に赴き、主にインタビューと撮影などのドキュメンテーションを行う。（ロ）データ分析はアンケート調査などの分析である。また、映像分析も視野に入れる。（ハ）対話は部分的にはフィールドワークと重なりつつ、本研究の特徴的な対話として３つの国際会議があげられる。本事業期間には、バンコク、ジョグジャカルタ、ハノイ、ヤンゴン、那覇で実施された。この対話からスピンオフ的な国際共同実践が生まれている。

４．研究成果

本研究の重要なファクターであるフィールドワークの概要を報告したのち、成果の概要と今後の展望を記す。

平成28年度は、主としてミャンマー、タイにおいて調査を行った。50数年ぶりに文民大統領を輩出したミャンマーでは、民主化が大きな社会的テーマとなっており、民主化に向けて抵抗を続け、逮捕・入獄も辞さなかったアーティストたちの動向を見極めることから始めた。手法としてはヤンゴンのKZL ART、NEW ZERO ART SPACE、THINK GALLERYなど、ミャンマーを代表する活動的なアートスペース等を訪問し聞き取りを行った。検閲が解除され、「政府に対するレジスタンス」 というテーマが背景にしりぞき、新たなコミュニティ形成を視野に入れた表現が出現してきている。特にTHINK GALLERYでのLGBT関連の展示は、アジアのなかでも先駆的な表現形態としてユニークなものであった。タイでは、コミュニティ・フェスティバルを調査対象とし、少数民族である北部ラフ族のチェンダオ村ならびにバンコク市内のサンプランコミュニティの子供たちに対するワークショップ~パフォーマンスに焦点をあてた。

平成29年度の調査は、ベトナム（ハノイ）、カンボジア（プノンペン、シェムリアップ）、インドネシア（ジョグジャカルタ）、沖縄で実施した。ベトナムでは、かつて中川が実施したホーチミンにおけるオルタナティブなアートスペースの調査データをベースとし、社会包摂型アーツマネジメントの全容解明への更なる一歩とすべく、18ヶ所のアートスペース、美術館、芸術系大学などでインタビュー調査を行った。カンボジアではクメール・ルージュに向き合う活動を視点として5ヶ所を訪問インタビューした（岩澤）。インドネシアでは「子どものための創造音楽祭」を調査した（中川）。この音楽祭は2006年のジャワ島中部地震からの文化復興の過程で2009年に誕生したプロジェクトである。沖縄では佐喜真美術館、若狭公民館、ひめゆりピースホールなどを訪ねインタビューを実施した（中川）。基地問題が社会的課題としてメディアでは大きく取り上げられるが、現地のリアリティとして、貧困、格差拡大、民族的マイノリティなどいったアジアと共通する社会問題と向き合う活動が活発化していることが確認された。

平成30年度は、インドネシア、タイ、ベトナムにて調査を行なった。インドネシアの「子でものための創造音楽祭」では、創作の方向性がルーティン化している面が見られ、その改善策についてインドネシア芸術大学のジョハン教授と検討した。ファシリテーターである芸術大学学生に対して、この事業の意義と手法についての十分な教育が必要であるとの結論を得た。タイでは北部ウタラディット県でのコミュニティアートの詳細を観察するとともに、その成果をバンコクにおけるフォーラムにて議論した。ベトナムでは、LGBT問題、少数民族問題とアートに関わる活動について５ヶ所でインタビュー調査を実施した。

以上、いずれの調査も、アジア・アーツマネジメント会議、フォーラムなどと連動させ、計10回の国際会議を開催し、代表者、分担者は活発に発表を行うとともに、論文、著書の形でアカデミア、一般への情報提供、啓蒙活動を行なった。

研究成果の概要は次のとおりである。

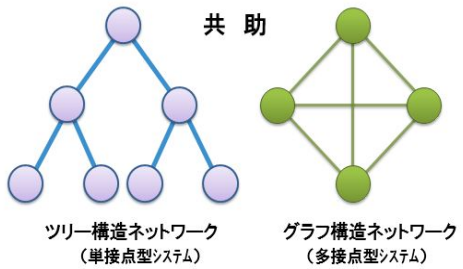

図１

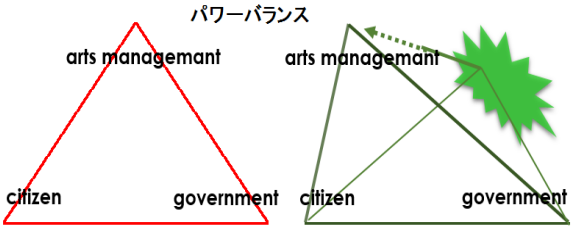

図２

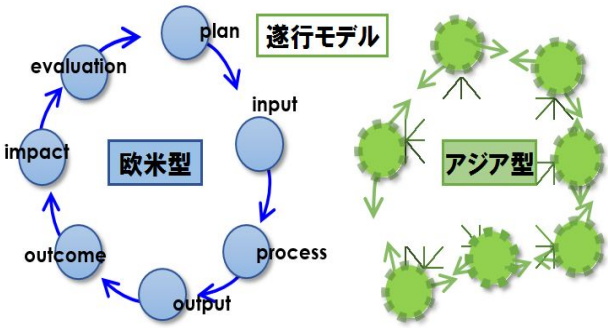

図３

これまでの調査研究において、（１）共助・互恵といった集団福利志向型の社会関係資本〔共助組織　図１〕、（２）検閲を熟知したダブルバインド的手法〔パワーバランス　図２〕、（３）プロセス途次での大胆で即興的な変更〔遂行モデル　図３〕などに大な特徴が見て取れた（各図の左が欧米型、右がアジア型である）。

（１）共助組織については、アート活動のみならず社会活動全般に見出されるが、大きな特色として挙げられるのは、専門職だけではなく、むしろアマチュアともいうべき多くの市民が自発的に参加する点である。日本においては20 世紀末からボランティアという形で顕在化しているが、アジアでは伝統的な行動規範として共助的組織のダイナミズムがアートイベントでも顕著に見られる。

（２）パワーバランスについては、表現の自由と大きく抵触するところの検閲に対する独特のスタンスや対応として見られる。東南アジアでは強権的な政治権力の影響が強く残っており、検閲を巧みに「すり抜ける」方法が練り上げられている。図２の三角形は J. Holden の提案に基づくが、政府によって強引に引き寄せられ、時に衝突が勃発する「表現領域」をアーツマネジメントの力によって回避し、表現の自律性を確保しようとするベクトルを点線で示した。日本では検閲は有害図書指定や教科書検定などおいて検閲と触れる部分が存続しているが、制度以外の部分での自己規制や忖度（新聞やテレビメディアなど）などとして表象されているとも捉えられ、アジア諸国の検閲問題は他山の石ではない。

（３）遂行モデルについては、我が国のアーツマネジメントではロジックモデルの導入が謳われているが、PDCA モデルと軌を一にするロジックモデルはアジアの遂行モデルになじまない。

（1）の共助組織とも関連するが、即興的に変化してゆく要素を最大限に取り入れることによって、予想もしない膨らみを持たせることが可能となる。その代わり、失敗リスクも大きくなるが、そのリスクをとる方向で動いているのが特徴である。

今後の展望であるが、宗教的規範、身体性なども検証する必要がある。見方によれば混沌と思える部分に実は深い社会的知識が宿っており、それを「遅れ」ではなく独自性と捉えることによって、アジア特有のマネジメント像が浮上するであろう。本研究は、この学問を生んだ欧米への人文・社会科学的な学術的応答である。とはいえ、理論的起点である SEA 論や社会空間論は欧米ベースである。本研究の真の意図を達成するためには、現場での聞き取りの他に、アジア的な知の体系に基づく議論を活性化させ、近代科学偏重の研究基盤そのものの脱構築をはかる必要がある。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計９件）

① FUJINO Kazuo, Umemoto Rokuhei:Japanise Classical Dance in Transcultural Context, Transcultural Interwinements in East Asian Art and Culture,1920s-1950s, 査読有、2018, 175-194.

② 岩澤 孝子、現代アジアにおける芸術文化による社会的包摂活動—ハノイにおける二つの芸術系社会的企業を事例として、北海道教育大学紀要 人文科学・社会科学編、査読有、69-1、2018, 113-124

③ 藤野 一夫、Der Exdos aus der Mitte: Suzuki Tadasni und das Toga Festival, 神戸大学大学院国際文化学研究科紀要『国際文化学研究』, 49号、2017, 105-127

④ 中川 眞、アジアを視野にいれた社会包摂型アーツマネジメントの形成に向けて、阿部昌樹他編『包摂都市のレジリエンス』、水曜社、2017, 99-110

⑤ UMEDA Hideharu, Changes of Balinese Gamelan in Indonesia: Pitch of Gamelan Gong Kebyar Relating to Educational Institutions, Report of The Research Instiotute of Industrial Technology, Vol.100, 2016, 42-64

〔学会発表〕（計２１件）

① NAKAGAWA Shin, Empowering Arts and Cultural Organization, 17th Urban Research Forum in Yogyakarta, 2019

② HIRATA, Oriza, Arts and Society, 13th International Conference of Asian Arts Management, 2019

③ NAKAGAWA Shin, The Role of Universities in Urban Community Regeneration, 3rd Conference of Inter-university Center, Dubrovnik, 2017

④ 藤野 一夫、文化的共有地と協同組合の理念—ゲノッセンシャフト概念を手かかりに、タボック共同体支援センター国際交流協力事業、2016

⑤ NAKAGAWA Shin, Socially inclusive arts management in Japan, 11th International Conference of Asian Arts Management, 2016

〔図書〕（計７件）

① 藤野 一夫、秋野 有紀、M.T.フォークト(編著)、『地域主権の国 ドイツの文化政策 人格の自由な発展と地方創生のために』、美学出版、2017, 383p.

② 平田 オリザ、藻谷 浩介、『経済成長なき幸福国家論』、毎日新聞出版、2017, 205p.
③ 平田 オリザ、『下り坂をそろそろと下る』、講談社、2016，240p.

〔産業財産権〕
○出願状況（計０件）
○取得状況（計０件）

〔その他〕
ホームページ等
なし

６．研究組織

(1)研究分担者
研究分担者氏名：平田　オリザ
ローマ字氏名：HIRATA,Oriza
所属研究機関名：大阪大学
部局名：CO デザインセンター
職名：特任教授
研究者番号（8桁）：90327304

研究分担者氏名：藤野　一夫
ローマ字氏名：FUJINO,Kazuo
所属研究機関名：神戸大学
部局名：大学院国際文化学科
職名：教授
研究者番号（8 桁）：20219033

研究分担者氏名：岩澤　孝子
ローマ字氏名：IWASAWA,Takako
所属研究機関名：北海道教育大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号（8 桁）：40583282

研究分担者氏名：梅田　英春
ローマ字氏名：UMEDA,Hideharu
所属研究機関名：静岡文化芸術大学
部局名：文化政策学部
職名：教授
研究者番号（8 桁）：40316203

(2)研究協力者
研究協力者氏名：雨森　信
ローマ字氏名：AMENOMORI,Nobu